

農 作 概 況

〔水 稲〕

1. 作付の概況

九州における平成14年産の水稲作付面積（青刈り面積控除後）は、19万9,600haで、前年に比べて3,000ha（1%）減少した。これは、水田における大豆や稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ）用稲の作付けが増加したためである。品種別の作付状況を見ると、ヒノヒカリの作付け割合がさらに増加し、九州のうち品種作付面積の60%（前年は59%）となり、次いでコシヒカリが15%（前年も15%）で、両品種で75%（前年は74%）の作付面積割合を占めている。

2. 作柄の概況

九州における平成14年産水稲の収穫量は100万8,000tで、前年に比べて2万7,000t（3%）減少した。これは、前年に比べて作付面積が減少したことに加えて、10a当たり収量も減少（前年差－6kg）したためである。

九州平均の作柄は、作況指数102の「やや良」で、10a当たり収量は505kgであった。県別の作況指数は、福岡県、熊本県、大分県が103で「やや良」、佐賀県、長崎県が101、宮崎県が100で「平年並み」、鹿児島県が98で「やや不良」であった。

3. 生育概況

1) 普通期水稲

移植後が低温に経過したため生育は一時抑えられたが、7月以降は高温・多照となり茎数は平年並みで、出穂期もほぼ平年並みであった。穂数は概ね平年並みを確保したが、台風6号、7号の接近で天候不順であった宮崎県、鹿児島県ではやや少なかった。幼穂形成期間が寡照で経過したことから1穂粒数はやや少なく、単位面積当たり粒数としては平年並みからやや少なかった。

ヒノヒカリの出穂直後に当たる8月末に台風15号が接

近し、一部地域においては強風による「籾ずれ」で不稔が発生した。しかし、出穂期以降の登熟期間は概ね多照に経過したことに加え、粒数が少なかったことと病虫害の発生も少なかったことから登熟は良好であった。

玄米品質については、1等米比率が59%と全国平均の70%を大きく下回った。これは、北部九州を中心にヒノヒカリにおいて、登熟期間の高温等の影響で充実不足（粒の縦溝が深い）や白未熟粒の発生が多く、2等以下に格付けられたためである。

2) 早期水稲

主産県である宮崎県および鹿児島県の作柄は、両県ともに作況指数100の「平年並み」であった。

田植期から出穂期まで高温で経過したため生育が進み、

2002年産水稲の被害程度

区 分	被害総数	気象被害			病害		虫害
		風水害	いもち病				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
九州計	本 年	9.1	3.6	2.8	4.1	1.9	1.0
	対平年差	△ 1.5	△ 1.4	0.2	0.2	0.1	△ 0.6
福 岡	本 年	5.6	2.1	2.0	2.5	0.6	0.6
	対平年差	△ 2.7	△ 2.2	0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5
佐 賀	本 年	8.1	4.8	4.8	2.3	1.0	0.6
	対平年差	△ 4.2	△ 2.1	2.0	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.7
長 崎	本 年	9.6	7.2	4.9	1.0	0.3	1.1
	対平年差	△ 3.0	△ 0.1	0.7	△ 2.4	△ 1.1	△ 0.7
熊 本	本 年	6.6	1.5	0.8	4.2	0.8	0.8
	対平年差	△ 2.0	△ 2.7	△ 1.4	1.2	△ 0.5	△ 0.5
大 分	本 年	5.6	1.3	1.2	2.9	1.4	0.4
	対平年差	△ 5.1	△ 4.6	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.0
宮 崎	本 年	15.5	5.0	2.7	8.3	6.1	1.8
	対平年差	1.2	0.2	△ 0.6	1.3	2.0	△ 0.4
鹿児島	本 年	18.5	7.2	5.7	8.3	4.9	2.4
	対平年差	4.4	3.2	2.6	1.9	2.2	△ 1.1

2002年産水稲の収穫量

区 分	作付面積	10 a		作況指数	前年との比較					
		作付面積	10a 当たり収量		作付面積		10a 当たり収量		収穫量	
					対差	対比	対差	対比	対差	対比
(ha)	(kg)	(ha)	(%)	(kg)	(%)	(t)	(%)			
九州計	199,600	505	1,008,000	102	△3,000	99	△ 6	99	△27,000	97
福 岡	40,600	511	207,500	103	△ 300	99	△ 4	99	△ 3,100	99
佐 賀	28,600	533	152,400	101	△ 100	100	△11	98	△ 3,700	98
長 崎	14,400	473	68,100	101	△ 300	98	△12	98	△ 3,200	96
熊 本	41,900	523	219,100	103	△ 800	98	1	100	△ 3,800	98
大 分	26,400	513	135,400	103	△ 400	99	1	100	△ 1,800	99
宮 崎	21,400	481	102,900	100	△ 500	98	△ 6	99	△ 3,800	96
鹿児島	26,300	467	122,800	98	△ 500	98	△19	96	△ 7,400	94
沖 縄	1,070	315	3,370	99	—	—	—	—	—	—

注) a) 資料：「平成14年産水陸稲の収穫量（九州）平成14年12月13日発表」九州農政局統計情報部。ただし、沖縄県については「平成14年産水稲の収穫量 平成14年12月13日発表」沖縄総合事務局農林水産部統計情報課。

b) △ 印は「少ない」を示す。

c) 被害の対平年差は、被害率の差をポイントで示したものである。

出穂期は平年に比べて10日程度早かった。4月中旬以降の日照が少なく推移したため穂数はやや少なかったが、幼穂形成期間は天候に恵まれ1穂粒数は多くなり、単位面積当たりの粒数はやや多かった。登熟については、粒数が多かったことと、出穂期以降の日照が少なかったことから、やや不良であった。玄米品質は、過去3か年に比べると良かったが、カメムシによる着色粒や、台風接近のために早刈りしたことによる青未熟粒の発生がみられた。

4. 被害の概況

被害総量は9万200tで、被害率は9.1%と平年を1.5ポイント下回った。

被害種類別にみると、気象被害は3.6%で平年を1.4ポイント下回った。ヒノヒカリでは出穂直後に台風15号の強風の影響を受け、「初ずれ」による不稔粒が発生した。

病害については、被害率は4.1%で平年を0.2ポイント上回った。このうち、いもち病は被害率 1.9%と平年を0.1ポイント上回った。虫害は、被害率は1.0%で平年を0.6ポイント下回った。

以上のように本年は、平年に比べて病害はやや多かったものの、気象被害、虫害は少なく、被害量は平年に比べて少なかった。

（九州沖縄農業研究センター水田作研究部 楠田 幸）

〔麦 類〕

1. 作付の概況

九州地域における2002年産の麦類の作付面積は

2002年産麦類の作付面積と収穫量

麦種	作付面積	10a 当たり 収量	10a 当たり 収量	作況 指数	前年との比較				
					作付面積		10a 当たり 収量		
					対差	対比	対差	対比	
	(ha)	(kg)	(kg)		(%)	(t)	(%)		
小麦 全国	206,900	400	827,800	108	10,000	105	113	127,900	118
福岡	14,700	307	45,100	86	100	101	87	△ 6,600	87
佐賀	8,170	324	26,500	94	200	103	89	△ 2,500	91
長崎	852	300	2,560	103	90	112	102	310	114
熊本	4,410	331	14,600	109	280	107	109	2,000	116
大分	3,260	250	8,150	76	20	101	98	△ 110	99
宮崎	40	280	112	・	4	111	103	14	114
鹿児島	27	233	63	・	2	93	98	△ 6	91
二条 全国	40,700	334	136,100	89	1,600	104	95	△ 2,500	98
大麦 福岡	4,150	245	10,200	71	600	117	82	△ 500	95
佐賀	12,300	281	34,600	80	300	103	81	△ 7,300	83
長崎	614	329	2,020	96	7	101	97	△ 40	98
熊本	2,060	266	5,480	82	280	116	81	△ 380	94
大分	732	289	2,120	84	223	144	114	830	164
宮崎	69	259	179	・	2	97	97	△ 11	94
鹿児島	263	275	723	・	42	86	98	△ 134	84
裸麦 全国	6,190	325	20,100	91	250	104	325	600	103
福岡	338	256	865	・	13	96	78	△ 295	75
佐賀	124	274	340	・	38	77	84	△ 187	65
長崎	441	211	931	・	0	100	82	△ 199	82
熊本	63	227	143	・	21	75	89	△ 71	67
大分	892	252	2,250	74	151	120	83	0	100
宮崎	4	225	9	・	1	133	97	2	129
鹿児島	2	150	3	・	4	33	43	△ 18	14

注) a) △は減少を示す。
b) 資料は、平成14年8月30日農林水産省統計情報部公表による。

53,500ha で前年に比べて4%増加した。麦種別では、小麦が31,500ha、二条大麦が20,200ha、裸麦が1,860haで、前年に比べて小麦は800ha、二条大麦は1,400ha、裸麦は70ha増加した。全国の作付面積に占める九州地域の割合は、小麦が15.2%（対前年比0.4%減）、二条大麦が49.6%（同2.0%増）、裸麦が30.0%（同0.1%減）となった。

県別では、小麦は鹿児島県で減少したものの、その他の県では1~12%増加した。二条大麦は、宮崎、鹿児島県で減少したが、その他の県では1~44%増加した。裸麦は、福岡、佐賀、熊本、鹿児島県で減少し、主産地の大分県で20%増加した。

2. 生育概況

播種期は、11月下旬の降雨のため、やや遅れたところがあった。播種後の断続的な降雨のため、出芽は概ね良好であった。1月中旬から収穫期まで気温が高く、そのため茎数が少なく、穂数不足となり、収量が減少したところが多かった。特に二条大麦の穂数不足が目立った。3月下旬から5月下旬までの降水量が多く、日照不足と湿害のため、登熟は不良で、赤かび病の多発や粒の充実が不足していた。また、粒の光沢が劣り、品質は劣っていた。暖冬とその後も高温に推移したため、出穂期は平年より5~10日早く、成熟期も5~8日早くなった。

3. 作柄の概要

九州全体の作況指数は、小麦91、二条大麦79、裸麦76のいずれも不良であったが、長崎および熊本県の小麦は103および109とやや良~良であった。二条大麦は、71~96の不良~やや不良で、裸麦は主産地の大分県が74と不良で、他県の10a 当たり収量も150~274kgと極めて低かった。

（九州沖縄農業研究センター水田作研究部 田谷省三）

〔カンショ〕

1. 作付の概況

本年の作付面積は、全国で40,500ha（前年より4.3%減）、九州で16,700ha（同4.6%減）であった。九州での作付面積の減少は、生産者の高齢化による労働力不足や生食用を中心とする価格低迷などで、主に鹿児島県、宮崎県および長崎県において減少したためである。鹿児島県、宮崎県および長崎県の作付面積の前年比はそれぞれ94%、97%および93%であった。昨年度は、作付面積が微増する県もあったが、すべての県で昨年度と同じか減少した。

2. 作柄の概況

九州では生育期間を通じておおむね天候に恵まれ、いもの肥大が良好であった。

鹿児島県では、植付け時期の早い薩摩半島地帯で3月中旬以降高温適雨となり、前年よりも2日ほど苗の生育が早くなった。活着は、総じて前年並みであった。茎葉の生育は、台風などで天候不良ではあったが、5月上旬から6月中旬、8月上旬以降が多照であったため前年よりやや良であった。着いも数は、4月下旬から5月上旬

2002年度カンショ作付面積と収穫量

区分	10a		作況 指数	前年産との比較					
	作付 面積	10a 収量		作付面積		収穫量			
				対差	対比	対差	対比		
	(ha)	(kg)	(kg)	(ha)	(%)	(%)	(t)	(%)	
全国	40,500	2,540	1,030,000	105	△1,800	96	101	△33,000	97
九州	16,700	—	—	—	△800	95.4	—	—	—
佐賀	125	—	—	—	△5	96.1	—	—	—
長崎	715	2,160	15,400	103	△52	93.2	100	△1,100	93
熊本	1,370	2,500	34,300	103	△20	99	102	400	101
大分	323	1,870	6040	—	0	100	—	—	—
宮崎	2,100	2,680	56,300	105	△60	97	101	△1,200	98
鹿児島	11,800	3,320	391,800	115	△700	94	106	△700	100
沖縄*	295	—	—	—	2	100.7	—	—	—

注) a) △は減少を示す。

b) 沖縄県は、平成13年度統計資料にもとづく。

c) 資料は「平成14年産かんしょの収穫量（H14.12.20 農林水産省統計情報部公表）」「平成14年産かんしょ、豆類（乾燥子実）作付面積および果樹、茶栽培面積（H14.10.20 九州農政局統計情報部公表）」「平成14年耕地および主要夏作物の作付（栽培）面積（H14.11.29 九州農政局佐賀統計情報事務所）」「平成14年耕地及び夏作物作付（栽培）面積（H14.11.29 九州農政局長崎統計情報事務所）」「平成14年かんしょ、豆類（乾燥子実）作付面積及び果樹、茶栽培面積（熊本）（H14.10.22 九州農政局統計情報部公表）」「平成14年産かんしょの収穫量（H14.12.20 九州農政局宮崎統計情報事務所公表）」「平成14年産かんしょの収穫量（H14.12.20 九州農政局鹿児島統計情報事務所）」「平成13年農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率（H14.7.16 沖縄総合事務局農林水産部公表）」による。

に植付けされたものは、平均気温が高かったが前年並みで、いもの肥大は8月上旬以降高温多照に経過したことより前年より良好であった。病虫害については、ナカジロシタバ、ハスモンヨトウによる葉の食害がみられたものの被害は軽微で前年よりやや少なかった。そのため、作付面積が700ha減少したが収穫量は前年に近い391,800tで10a当たり収量は3,320kgで前年産を180kg上回り、作況指数は115となった。

宮崎県では、苗の生育は、天候に恵まれ前年産に比べやや良好であった。4月下旬から5月中旬まで寡照であったが、生育期間を通じておおむね天候に恵まれたことより順調な生育となり、前年産並みの作柄となった。病虫害については、センチユウや黒斑病がみられたが、軽微であった。その結果、10a当たり収量は2,680kgで、前年産を20kg上回り、作況指数は105であった。

（九州沖縄農業研究センター畑作研究部 中澤芳則）

〔大豆〕

1. 作付の概況

本年度の作付面積は全国で149,900haに達し、前年より6,000ha増加した（前年比104%）。これに対し、九州では26,300haで前年比104%と、全国規模での増加率と同程度の伸びを示し、前年のような大きな伸びはみられなかった。県別にみると福岡県での増加が620ha（前年比108%）と最も大きく、次いで佐賀県の150ha（前年比102%）となり、熊本県、大分県の90ha（前年比103%）となった。逆に、長崎県、宮崎県では減少に転じた。

2. 作況の概況

本年は、播種時期にあたる7月上旬ないしは中旬の天候が順調であったため、ほぼ全域で出芽・苗立ちは良好であった。さらに、北部九州を中心に7月下旬から9月

2002年度大豆作付面積と収穫量

県別	10a		作況 指数	前年との比較				
	作付 面積	10a 収量		作付面積		収穫量		
				対差	対比	対差	対比	
	(ha)	(kg)	(t)	(ha)	(%)	(%)	(t)	(%)
全国	149,900	180	270,200	101	6,000	104	△1,200	100
九州	26,300	246	64,700	123	1,000	104	11,600	122
福岡	8,510	248	21,100	116	620	108	4,300	126
佐賀	8,760	296	25,900	144	150	102	6,000	130
長崎	841	180	1,510	107	△27	97	30	102
熊本	3,510	242	8,500	118	90	103	1,040	114
大分	3,540	165	5,840	102	90	103	560	111
宮崎	579	169	979	101	△6	99	△121	89
鹿児島	526	168	884	99	20	104	△156	85
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 資料は農林水産省統計情報部（平成15年1月29日公表）による。

にかけ高温多照条件が続いて順調な生育となった。しかしながら、大分県ではこの間降雨が極端に少なく、生育がかなり抑制された地域が平坦地を中心にみられた。一方、鹿児島県、宮崎県、長崎県では7月下旬と8月下旬の台風接近により、強い風による倒伏や生育遅延が一部地域においてみられた。着莢期にあたる9月上旬、子実肥大期の9月中旬から10月上旬にかけて高温、多照条件が続き着莢、子実の肥大とも順調であった。さらに、子実肥大後期の10月下旬にやや多めの降雨はあったものの順調に成熟期を迎えた。収穫期の11月中～下旬も晴天が続いたため、紫斑粒の発生も少なく子実の品質はかなり良好となった。害虫の発生に関してはハスモンヨトウは前年並み、カメムシ類はやや多かった。

全国の作況指数は101と前年並みであった。九州では、大分、宮崎、鹿児島県で前年並み、他の県では全国の作況を大きく上回り、特に佐賀県では10a当たり収量が296kgと全国1位の多収となった。収穫量は作況がかなり良好であったため、九州では前年比122%とかなり増加した。

（九州沖縄農業研究センター作物機能開発部 松永亮一）

〔さとうきび〕

1. 作付の概要

鹿児島県の2001/2002さとうきび年産の収穫面積の県合計は9,376ha、前年比99.2%で前年よりやや減少した。種子島、奄美大島、喜界島は微増、徳之島、沖永良部島は微減、与論島は前年と同じであった。作型では春植21.6%、夏植22.5%、株出56.0%であり、前年と同様の構成比であった。品種の構成ではNCo310、F177が減少、NiF4、Ni12、NiF8が増加した。沖縄県の収穫面積は県合計13,393ha、前年比98.9%であり、前年よりやや減少した。沖縄本島地域、宮古地域、八重山地域ともに減少した。作型では春植が増加し、株出し、夏植は減少した。構成比は春植12.3%、夏植46.9%、株出40.7%であった。品種の構成ではNCo310、F161、F177が減少し、Ni9、NiTn10の普及が進んでいる。分蜜糖の製造は種子島で始まり（2001.12.09）、喜界島で終了した（2002.05.03）。

2001/2002年期の沖縄、鹿児島両県のさとうきび生産実績

県別	年次	農家	収穫	10a	収穫量	産糖量*	分蜜糖歩留り
		戸数	面積	当たり収量			
		(戸)	(ha)	(kg)	(t)	(t)	(%)
鹿児島	01/02	10,855	9,376	6,808	638,293	76,681	12.02
	00/01	11,003	9,468	6,221	588,996	71,400	12.13
	前年比(%)	98.7	99.2	109.4	108.4	107.4	99.1
沖縄	01/02	18,906	13,393	6,415	859,137	108,457	12.62
	00/01	18,833	13,542	5,942	804,725	96,879	12.04
	前年比(%)	100.4	98.9	108.0	106.8	112.0	104.8
両県計	01/02	29,761	22,769	6,612	1,497,430	185,138	12.32
	00/01	29,836	23,010	6,082	1,393,721	168,279	12.09
	前年比(%)	99.7	99.0	108.7	107.4	110.0	101.9

注) * : 含蜜糖を含む生産量。

さとうきびおよび甘しゅ糖生産実績（鹿児島県、沖縄県）より編集。

2. 作柄の概況

鹿児島県では台風の影響が少なく、10a 当たり収量が増加し、県平均は6,808kg、前年比109.4%であった。10a 当たり収量の増加にともない生産量も増加し、県合計は前年比108.4%、638,293t であった。甘蔗糖度の県平均は13.79%であり、前年よりやや低く、14.4%以上の原料は全体の33.3%を占め、前年より大幅に減少した。沖縄県では10a 当たり収量の県平均は鹿児島県と同様に台風の影響が少なく6,415kg、前年比108%に増加した。生産量は沖縄本島地域で前年比107.5%、宮古地域で110.6%と増加し、八重山地域は前年比95.5%と減少したが、県合計は前年比106.8%、859,137t で増加となった。甘蔗糖度の県平均は14.7%で、全体的に優良で、前年より高くなった。14.5%以上の原料は59.1%と前年より大幅に増加した。

(九州沖縄農業研究センター作物機能開発部 氏原邦博)

[野 菜]

1. 年間の概況

年明けの1～2月は平年より平均気温は高めで、引き続き5月まで高目に推移したが、6～7月は平年並みとなった。このため桜の開花は2週間程度早めであった。日照時間は年始は平年並みであったが、4～5月はやや少なかった。入梅はやや遅く、梅雨明けも少し遅かった。台風第4, 5, 6, 7, 9, 15号等が接近し、各地で若干の影響が出た。

秋季は平均気温は平年並みであったが、日照時間は平年より多めに推移した。冬季は予報の暖冬傾向とは異なり、低温寡日照傾向で、各種野菜の生育・収量・品質に影響した。

2. イチゴ

13年産は、各県とも概ね順調な生育であり、平年並みの出荷量であったが、単価は過去最低であった。14年度産は、佐賀で「とよのか」から「さがほのか」への品種転換が急加速したが、福岡等の他県では引き続き「とよのか」が圧倒的に第一位であり、「さちのか」がやや増加した。長崎では作付けが微増した。花芽分化時期は平年並みではあったが遅れ気味であった。秋～初冬の低温傾向により、生育、頂花房の発育が遅れ気味となり、収

穫開始期が遅れ、年内収量は非常に減少した。佐賀では立ち枯れ性病害が発生し、ハスモンヨトウ、オオタバコガの発生もみられた。年明け以降徐々に回復しつつある。長崎では高設栽培が4.48ha 新規導入され、合計全面積で29.8ha（普及率10.1%）となった。未分化苗の7月定植は3.0ha 程度で横ばいである。

3. キュウリ

夏秋や露地きゅうりでは、沖縄県で台風による大被害が出た。宮崎県で、夏台風の大きな被害はなく、ZYMV やべと病の発生が多かったため、収量が多かった耐病性品種「Vロード」が農家の評価が高かった。大分県では、6月の高温と少雨により、曲がり果や先細り果などの品質低下が生じた。ハウス抑制きゅうりでは、佐賀県で、「オーシャン」、「オーシャンII」、「グリーンラックス」、「ハイグリーン22」、「アルファ節成」の多様な品種が導入され、定植時期も幅が広がっている。10月下旬から11月の低温により生育停滞し、12月末の出荷量は92%と低下した。褐斑病、べと病が増加傾向にある。宮崎県で、ZYMV の影響で萎凋が多く、全滅する圃場もあった。ハウス用品種で耐病性品種が望まれる。促成きゅうりでは、宮崎県で、冷え込みによる病害発生と側枝の発生が悪く、収量が減少した。半促成きゅうりでは、佐賀県で、「ハイグリーン21」、「ハイグリーン22」、「グリーンラックス」が主要品種であり、12～1月に定植される。側枝の発生しやすい品種が用いられるため、摘心整枝が多い。

4. ニガウリ

沖縄県では、台風によって露地、施設ともに大被害が出た。長崎県では、いちごの後作として導入され、順調な生育・出荷で、島原地域を中心に県内各地で拡大の動きがある。

5. トマト

促成トマトでは、熊本県で、1月は低温、日照不足で着色の遅れがみられた。2月から3月にかけては天気は良好で気温も前年より高く推移したため、生育は良好であった。4月中旬以降、天候不順となり一部で病害や障害果の発生がみられた。長崎県で、12月中旬から出荷開始されているが低温等により、年内出荷量は173t（前年比78%）と落ち込んでいる。佐賀県では「サンロード」、「ハウス桃太郎」が中心である。10月下旬～12月の低温・寡日照により年内収量が減少した。例年と2～3週間の遅れとなった。葉かび、灰色かびが年内から発生した。抑制トマトでは、熊本県で、7月の台風通過後、育苗中の苗に黄化葉巻病が発生した。その後も黄化葉巻病の発生は拡大し、大きな問題となった。8月は高温で定植苗の一部に活着不良がみられた。その後の生育は、おおむね順調であったが10月下旬の急激な冷え込みで着色が遅れ、出荷量は少ない傾向で推移した。長崎県では、トマト黄化葉巻ウイルスが大村、佐世保、琴海町、国見町、森山町で発生したが、防除対策により小康状態である。トマト黄斑えそウイルスの感染が菊で確認されたが、トマトでの発生は確認されていない。夏秋トマトでは、熊本で4月～5月中旬の天候不順により生育が遅れたが、天候回復により順調に経過した。6月に入り高温、少雨傾向が続く尻腐れ果の発生がみられた。生育が旺盛なと

ころでは空洞果等が発生した。また、一部で青枯病の発生がみられた。7月から8月にかけても高温、少雨傾向が続き着果不良や青枯病、尻腐れ果の発生がみられた。9月下旬以降は気温の低下で着色が遅れた。10月下旬には、急激に気温が低下し昨年より早い収穫打ち切りとなった。大分県では、8月の高温により低下したが、他の時期は順調で例年並みは確保した。ミニトマトでは、長崎県は横ばい傾向である。

6. ナス

促成ナスでは、佐賀県で10月下旬～12月の低温・寡日照により生育遅れ、すすかび病発生が見られた。年内および2月末出荷量とも85%であり、その上、低単価であるためエコファーマーの取り組みが増加している。鹿児島県では、年内の極端な日照不足と年明け後の低温寡日照により1月収量減となったが、その後は順調に経過している。夏秋ナスでは、大分県で、6月の高温により日焼け果が多発した。台風の影響で落下が多かった。

7. ピーマン

宮崎県では、促成ピーマンはPMMOV抵抗性品種「T171」の栽培面積が9割と大幅に増加した。「T171」導入で着果性良好で、成り過ぎによる心止まりが発生し、10月から12月の低温・日照不足による影響とあわせて、12月以降の収穫量が減少した。減農薬栽培が多くなり、うどんこ病の多発がみられ、また「鉄欠乏症」が全県的に多く発生し、草勢低下し、収量が減少した。

鹿児島県では、「京ゆたか」から年内着果性が良くウイルス抵抗性の「T143」に交替しつつある。「T171」は「T143」より果色が濃く有望である。11月の低温により減収し、その後の着果過多により成り疲れが発生したが、回復している。

8. ソラマメ

鹿児島県では、極端な寡日照や低温により曲がり莢が多発し、1月末収量60%となったが、その後は回復基調にあるが、総収量は減少が見込まれる。長崎県では、五島、島原地域等で産地化が図られており、離島や高齢者を中心に栽培が拡大中である。

9. 実エンドウ

鹿児島県では、極端な寡日照や低温によりやや徒長気味の生育遅れ、実入り不良、品質低下により、1月末収量48%となった。その後回復しつつあるが、枯れ上がり早くなる見込みで、総収量は減少が見込まれる。

10. サヤインゲン

長崎県では、系統共販面積は59ha（対前年88.4%）と減少傾向である。播種後の生育は順調であったが、強風等により、莖葉、若莢が風ずれする等の影響を受けている。ハウス抑制等の導入の動きがある。沖縄県では収量、品質とも良好であった。

11. アスパラガス

佐賀県では温暖傾向により春芽の揃いが良く、収量増となった。立茎時期の分散により4～5月も増収した。夏季の下温対策により7～9月も増収し、10月までの全期間収量は105%となった。長崎県では、共販面積127.7ha（前年比105%）、出荷量2,477t（同118.9%）、平均単価933円/kg（同100.4%）となり2年連続で1000円/kgを下回った。春の萌芽は順調で

あり、3月末時点で前年比128%の出荷と増加し、特に3月中～下旬に出荷が集中し、価格が低迷した。夏は高温により品質低下が目立ったが、下温対策により前年並み収量を確保した。

12. タマネギ

佐賀県では、豪雨による苗床流失が一部であったが、11月定植は順調に経過した。12月の降雨によりその後の定植分は8割となったが、2月上旬には完了した。長崎県では系統取り扱い実績、早生162ha、普通74haで、諫早、江迎、平戸等で機械化定植等省力化技術が普及しつつある。

13. ニンジン

長崎県では春にんじんは、系統面積103ha（前年比105%）であった。冬にんじんは、島原、飯盛を中心に、7月下旬以降、順調に作付けされ生育も良好である。コート種子、テープシーダー播種による省力化技術の普及・定着が進んでいる。7月まきの早い作型において「寸づまり症（仮称）」、「豚鼻症（仮称）」と呼ばれる生理障害が発生している。

14. 根深ネギ

大分県では、生育は概ね順調であったが、台風による倒伏が一部でみられた。スリップス、シロイチモジヨトウ、軟腐病がかなり発生した。鹿児島県では、極端な寡日照や寒波により生育は1旬遅れた。その後回復しつつあるが、花芽分化が早いいため、抽台が早くなることが予想される。

（九州沖縄農業研究センター野菜花き研究部 岩永喜裕）

〔果 樹〕

1. 常緑果樹

1) 温州ミカン

発芽は平年より7～10日程度早く、開花も6～10日程度早かった。着花量は、極早生温州は平年並みかやや少、早生温州はやや少、普通温州は少であった。そのため、生産量は着花量に比例して、極早生温州は平年並み程度、早生温州はやや不作、普通温州もやや不作であった。前年対比は極早生温州95%程度、早生温州85～95%、普通温州75%程度であり県によって違いがあった。この原因としては、前年が豊作であったため、収穫期の遅いものほど着花が少なかったが、着花量に対して新葉の発生が多く、生理落果期も平年並みか少であったことが上げられる。

果実肥大期は、果実の初期肥大は良かったが、その後は各品種ともに平年並みか良の県が多かった。着色は平年並みか遅く、成熟期は、極早生温州、早生温州は5日から7日程度早く、普通温州は平年並みであった。糖度に関しては、6月から8月にかけての小雨と高温乾燥により、極早生温州は平年並みか高く、早生温州は高く、普通温州は平年並みか高かった。減酸は極早生温州は平年並みであったが、早生温州および普通温州は平年並みか早いとする県が多かった。そのため、食味は、極早生温州は平年並みか良であり、早生温州および普通温州は

良であった。外観は平年並みであったが、極早生温州では一部の県で裂果と日焼け果が発生した。

病害虫に関しては、一部の県で黒点病、そうか病が発生したが、概ね平年並みであった。カメムシがやや多から多とする県が多く、ミカンハダニが発生し、サビダニもやや多とする県があった。

2) 中晩生カンキツ

いずれの中晩生カンキツにおいても、発芽日、開花日が6～10日程度遅かった。着花は平年並みかやや少であり、収量はアマナツ、「不知火」は平年並み、ポンカンがやや不作であった。果実肥大は平年並みとする県が多かった。糖度はアマナツ、「不知火」は平年並みであり、ポンカンは高かったが、減酸は各品種とも平年並みであった。そのため、食味はアマナツ、「不知火」は平年並みであり、ポンカンは良であった。着色は各品種とも平年並みかやや早く、外観は平年並みであった。病害虫の発生状況は、温州ミカンとほぼ同様であった。

3) その他

ビワは着花量が多であったため、生産量は多くやや豊作であった。開花日は平年並みであり、成熟期も平年並みか早かった。糖度は平年並みであり、減酸は平年並みか早かったが、食味はやや不良であった。外観は平年並みであったが、腐敗果が多かった県では不良であった。生理障害は長崎県でしなび症が発生した。病害虫は鹿児島県で灰班病、炭そ病が多かった他には目立った被害はなかった。

2. 落葉果樹

1) ナシ

発芽日はほぼ平年並みであったが、開花日は11日程度早かった。そのため、成熟期は7日程度早かった。着花は概して平年並みであり、果実肥大も平年並みであったが、果実収量はやや不作であった。糖度は高く、食味は良であった。これは、果実肥大期に降水量が少なかったためである。生理障害は「新高」で一部にミツ症果が発生し、7月に裂果が認められた。病害虫に関しては、黒星病が多発し、カメムシも多かった。

2) ブドウ

発芽および開花期は7～10日程度早く、成熟期も平年並みかやや早かった。果実肥大は平年並みから不良であったため、果実収量は平年並みからやや不良であった。また、糖度および減酸は平年並みであった。このため、食味は平年並みであり、着色は平年並みからやや遅いとする県が多かった。また、外観も平年並みからやや不良であった。生理障害は特になかったが、病害虫に関しては、べと病と黒とう病の発生が多かったとする県があった。

3) その他

カキは、開花日が8～10日早く、成熟期もやや早かった。着花は平年並みから多であり、果実肥大は平年並みから良であったが、収量は不作であった。糖度は平年並みから良であり、食味も良であった。着色は並みから早く、外観は平年並みから不良であった。生理障害として軟熟果、ヘタスキ果がみられた。病害虫は、地域によりフジコナカイガラムシ、カメムシの発生がやや多かった。

クリは、開花日が10日程度早かったため、成熟期も6

日程度早かった。着花はやや少であったが、果実肥大は平年並みか良であった。しかし、収量は不作であった。

キウイフルーツは、開花日が9日程度早かったため、成熟期も4日程度早かった。着花は平年並みで、果実肥大は不良であり、収量は不作であった。糖度、減酸は平年並みであり、食味も平年並みであった。

モモは、開花日が6日程度早かったため、成熟期は5日程度早かった。糖度は品種によって違いがあったものの高かった。そのため食味は平年並みか良であった。果実肥大は良であり、果実収量はやや豊作であった。着色および外観は良であった。

3. 熱帯果樹

1) パインアップル

パインアップルは、開花期が9日早かったため、果実成熟期も9日早かった。果実肥大は不良であったが生産量は平年並みであった。糖度は高かったが収穫期の酸濃度は低く、食味は良であった。着色は淡であり、外観はやや不良であった。その他、生育に目立った変化はなかった。

2) マンゴー

マンゴーは、発芽日、開花期ともに平年並みであり、果実成熟期も平年並みであった。着花量はやや多であり、果実肥大は平年並みであったが、生産量はやや豊作であった。糖度は平年並みであり、減酸、収穫期の酸濃度も平年並みであったため、食味も平年並みであった。着色および外観は平年並みであった。病害虫の発生に関しては、果実炭そ病、軸腐れ病が発生した。収穫期前後に台風があり、果実の落果および新梢の破損があった以外には、生育に目立った変化はなかった。

3) パパイア

発芽日、開花期ともに平年並みであり、果実成熟期も平年並みであった。着花量は平年並みであり、果実肥大も平年並みであった。糖度は平年並みであり、減酸、収穫期の酸濃度も平年並みであったため、食味も平年並みであった。着色および外観は平年並みであった。生理障害として奇形果がみられた。病害虫の発生に関しては、立枯れ症が台風後に発生した。

（果樹研究所カンキツ研究部（口之津）小野祐幸）

〔 茶 〕

1. 一番茶

2月中旬に平年を下回る低温の日があったが、1～4月の気温は概ね平年よりも高めに経過した。このため一番茶の萌芽期は平年より2～5日早くなった。山間地では4月中旬に晩霜害を受けた所があったが、4月の一番茶新芽の生育は概ね順調に進み、摘採期は平年よりも1～9日早くなった。一番茶の生葉収量は若芽摘みが行われたこともあり全体的に平年に比べて少なく、一部を除いては百芽重の低下が収量減の要因になった。品質は全体的に良好であった。病害虫の発生は、カンザワハダニの被害がやや多かった。チャノホソガ、クワシロカイガラムシの発生は例年よりも早く暖冬の影響が認められた。

2. 二番茶

5～6月の平均気温は平年並みに経過したが、降水量は5月上旬にやや多かった以外は全体的に少なく、二番茶の摘採は順調に行われた。二番茶の摘採期は一番茶が早まった影響を受けて九州・沖縄各県では平年よりも4～7日早くなった。二番茶生葉収量は平年並みかやや少ない所が多く、収量構成要素でみると芽数が少なかった所が目立った。病害虫の発生では、チャノホソガ、チャノコカクモンハマキ、チャノキイロアザミウマの発生が見られた。また、炭疽病は一番茶残葉を中心にかなり発生した所があった。

3. 三番茶

一・二番茶が早まったことから、九州・沖縄各県の三番茶摘採期は平年よりも2～10日早くなった。三番茶の生葉収量は平年に比べてやや少なく、収量構成要素でみると芽数の低下が目立った。7月25日の台風9号により九州沿岸部では一部の地域で塩害が発生した。病害虫の発生では、チャノホソガ、チャノキイロアザミウマ、ハマキムシ類の発生が比較的多くみられた。

本年度の茶は品質的には良好であったが、価格的には三番茶が非常に落ち込み夏茶は低調であった。

九州における主要産地の‘やぶきた’作況試験園における摘採期および10a当たりの生葉収量を第1表に示す。
(野菜茶業研究所枕崎茶業研究拠点 武田善行)

主要茶産地の作況試験園における摘採期および10a当たりの生葉収量

産地名	年度	一番茶		二番茶		三番茶	
		摘採期 (月. 日)	収量 (kg)	摘採期 (月. 日)	収量 (kg)	摘採期 (月. 日)	収量 (kg)
大 隅 (鹿児島県)	本年	4.22	668	6.3	408	7.10	269
	前年	4.30	658	6.12	508	7.17	314
	平年	4.26	645	6.10	388	7.15	337
知 覧 (鹿児島県)	本年	4.24	541	6.6	546	7.15	390
	前年	4.30	806	6.13	537	7.18	427
	平年	4.27	604	6.13	531	7.20	364
川 南 (宮崎県)	本年	4.22	569	6.3	711	7.4	346
	前年	5.1	802	6.11	918	7.17	488
	平年	4.28	748	6.9	815	7.14	520
八 女 (福岡県)	本年	4.25	624	6.12	367	—	—
	前年	5.1	629	6.18	382	—	—
	平年	5.4	620	6.18	442	—	—
東 彼 杵 (長崎県)	本年	4.30	743	6.14	362	7.23	261
	前年	5.2	637	6.19	478	7.24	330
	平年	5.1	597	6.18	386	7.25	296
嬉 野 (佐賀県)	本年	4.27	538	6.12	623	—	—
	前年	5.2	602	6.18	506	—	—
	平年	5.5	628	6.20	588	—	—

〔畜 産〕

2002年2月1日現在の九州・沖縄地域における家畜別飼養頭羽数および飼養戸数は表に示すとおりである。

1. 乳用牛

乳用牛の飼養頭数は162千頭で、九州地域は前年度並みの154千頭であったが、沖縄県で820頭減少した結果、対前年比98.9%となった。全国では172.6万頭と前年比0.1%の微増をみせたが、これはBSE発生の影響による出荷頭数の減少による。九州・沖縄地域で飼養頭数の多い上位3県は前年同様、熊本県(51.9千頭)、福岡県

(24.1千頭)、宮崎県(21.9千頭)である。

九州・沖縄地域における乳用牛飼養農家戸数は3,390戸で、前年より360戸減少(-3.1%)した。飼養農家1戸当たりの飼養頭数は46.5頭で、前年より1.3頭の増加に留まった。九州各県の1戸当たり飼養頭数は46.2頭、沖縄県で52.6頭と全国平均頭数55.7頭より少ないが、北海道の91.5頭を除けば東海地域(53.9頭)に次ぐ頭数規模となっている。

飼養戸数の減少は、飼養者の高齢化と後継者不足等に加え、乳価の低迷等もあって、小規模の飼養者を中心に飼養中止があった。飼養頭数はBSE発生の影響による老廃牛の出荷頭数の減少により、みかけ上は前年度並みの頭数を示した。

乳用牛に関する研究については、夏期における乳量・乳質低下防止のためのヒートショックプロテイン等の暑熱関連遺伝子の発現とその制御に関する研究、高泌乳牛の生涯高生産性について混合飼料(TMR)給与、ミネラルバランスの改善や分娩前後の飼養管理、子牛の哺乳技術、フリーストール・ミルクパーラー方式の導入に関する周辺技術の研究が各県で精力的に進められている。

2. 肉用牛

九州・沖縄地域における肉用牛の飼養頭数は、1,089千頭で前年に比べて31千頭(+1.9%)増加した。飼養頭数の多い上位3県は前年同様、鹿児島県(349千頭)、宮崎県(256千頭)、熊本県(146千頭)であり、この3県で九州・沖縄地域全体の68.7%を占めている。九州・沖縄地域は肉用牛の中で乳用種の占める割合が最も低い地域であるが、その割合は17.9%(22.2千頭)で、前年よりやや減少した。福岡県は例外で、乳用種の頭数割合が16.5千頭で49.1%を占めている。

用途別飼養割合は、肉用種雌牛の割合が高く52.6%(573千頭)と前年とほぼ同様である。肉用種子とり用雌牛飼養頭数の全国に対する九州・沖縄地域の割合は53.2%であった。一方、九州・沖縄地域の肉用種肥育牛は、317千頭で全国比では44.1%を占めるが、そのうち、交雑種は125千頭と39.4%を占める。肉用牛飼養農家戸数は、48,870戸であり、前年より5,200戸減少し(-5.3%)、全国ベースの-5.4%と同様に減少傾向が続いている。1戸当たり平均飼養頭数は、飼養農家戸数の減少に伴って増加し22.3頭で、前年より2.7頭増加した。全国の1戸当たり平均飼養頭数は27.2頭であり、九州・沖縄地域の飼養規模は全国よりも小さいのはこの地域で繁殖雌牛飼育経営が多いことによるものである。

各畜種とも飼養戸数および飼養者は、飼養者の高齢化と後継者不足等により小規模飼養者を中心に飼養中止が続いている。乳用牛と同様に、BSE発生の影響による出荷頭数の減少から、飼養頭数はわずかに増加した。

肉用牛に関する研究では、転作水田等遊休農地を活用した稲発酵粗飼料等の自給飼料利用による肉牛生産に関する各県共同の研究や、粗飼料機能を活かした機能性畜産物作出研究が開始されている。また、繁殖母牛の周年放牧技術の開発も進めており、その他、副産物利用、交雑種飼養、早期肥育技術の開発、胚移植技術の高度化、受精卵並びに体細胞クローン牛の作出に関する研究など

家畜飼養頭数および飼養農家戸数（2002年2月1日現在）

		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
飼養頭数	全 国	172.6万 (+0.1%)	283.8万 (+1.1%)	961.2万 (-1.8%)	13,793万 (-1.0%)	10,566万 (-0.6%)
	九州・沖縄	16.2万 (-1.1%)	108.9万 (+1.9%)	321.5万 (-2.7%)	2,453万 (+1.5%)	4,787万 (+3.8%)
農家戸数	全 国	31.1千 (-3.7%)	104.2千 (-5.4%)	10.0千 (-7.4%)	4,530 (-4.0%)	2,900 (-2.9%)
	九州・沖縄	3.5千 (-3.1%)	48.9千 (-5.3%)	3.3千 (-4.4%)	960 (-2.0%)	1,140 (-1.2%)
一戸当たり頭数	全 国	55.7 (+3.9%)	27.2 (+1.3%)	961.0 (+6.1%)	30,400 (+2.9%)	36,400 (+2.2%)
	九州・沖縄	46.5 (+2.9%)	22.3 (+7.7%)	989.2 (+0.9%)	25,552 (+3.6%)	41,991 (+5.0%)

注) a) ()内は対前年比の増減。

b) 採卵鶏の飼養戸数は、種鶏のみの飼養者を除き、1000羽以上の飼養戸数。羽数は、種鶏を除く6か月以上の成鶏。

c) 資料は農林水産統計情報（平成14年5月1日および6月20日・統計情報部公表）による。

も精力的に実施されている。

3. 豚

2002年2月1日現在の九州・沖縄地域における飼養頭数は321.5万頭で、前年比4.5万頭(-2.7%)とかなり減少した。飼養頭数の多い上位2県は前年同様、鹿児島県(129.3万頭)、宮崎県(85.4万頭)であり、九州・沖縄地域の飼養頭数の66.8%を占めている。このうち、鹿児島県は対前年度10.4万頭減少したが、代わりに宮崎県で6.3万頭増加している。

飼養農家戸数は、全国で10,000戸、九州・沖縄地域では3,250戸であり、中小規模が減少したのに対し、大規模農家は増加している。九州・沖縄地域での1戸当たり飼養頭数は989.2頭(前年比0.9%)で微増した。特に飼養規模の大きな県は鹿児島県(1,208頭)、大分県(1,092頭)、宮崎県(1,054頭)である。飼養戸数の減少は、飼養者の高齢化と後継者不足および都市部を中心にふん尿処理等による環境問題での飼養中止等による。

九州各県では品質に優れ、より機能性を高めた銘柄豚を生産するための系統豚の造成を進めている。窒素・燐、亜鉛・銅等の環境負荷物質排泄の低減技術や糞尿処理技術、体外受精等のバイテク技術の開発等に関する研究が実施されている。

4. 採卵鶏

成鶏飼養羽数(種鶏を除く)は2,453万羽で前年に比べて37万羽の増加(+1.5%)を示した。飼養羽数の多い県は、鹿児島県(842万羽)、福岡県(417万羽)、宮崎県(347万羽)で、これらの3県で、九州・沖縄地域の全飼養羽数の65.5%を占めた。九州・沖縄地域での飼養戸数は840戸、そのうち、成鶏雌1000羽以上を飼養するのは780戸である。1戸当たりの成雌飼養羽数は25,552羽と、前年に比べて3.6%増加した。1戸当たりの羽数は宮崎県(31,555羽)鹿児島県(30,043羽)と宮崎県がトップとなっている。飼養戸数の減少は、1万羽未満の小規模飼養者階層での減少傾向がみられる。

採卵鶏に関する研究については、カテキン等の鶏卵の高付加価値化に及ぼす研究、鶏舎環境改善、環境負荷物質排泄の低減技術の研究などが各県で精力的に進められている。

5. ブロイラー

2002年2月1日現在の九州・沖縄地域におけるブロイラーの飼養羽数は4,787万羽でそのうち、九州地域の飼養羽数は4,728万羽で前年に比べて4.0%増加したが、沖縄県では59万羽で9.4%の減少を示した。全国の飼養羽

数に対する九州・沖縄地域の飼養羽数割合は45.3%と非常に高い。飼養戸数は1,140戸で、前年に比べ50戸減少した。1戸当たりの飼養羽数は九州全体で42,100羽、沖縄県34,700羽、九州地域では鹿児島県、宮崎県の両県における飼養羽数が飛び抜けて多く、この両県で九州地域の全飼養羽数の約75.5%を占めている。1戸当たりの飼養羽数の多い県も、鹿児島県(50,860羽)、宮崎県(41,350羽)である。

ブロイラーの全国の出荷羽数は5億6,800万羽で、そのうち九州・沖縄地域は2億5,819万羽で、前年比0.7%の微増を示した。これは、大規模階層での出荷羽数増があったためである。

ブロイラーに関する研究では、新特産鶏の作出や特産鶏の価値を高めるための新たな肉質評価法の開発、飼養管理の工夫による環境負荷物質低減に関する研究等が進められている。

(九州沖縄農業研究センター畜産飼料作研究部 假屋堯由)

〔飼料作物〕

1. 作付面積

2002年の九州・沖縄地域における飼料作物の作付面積は、牧草類(イネ科・マメ科の永年生、1年生を含む)が70,960ha、トウモロコシが19,393ha、ソルゴーが14,862ha、青刈りえん麦が4,931ha、総計で11.0万haであった。総作付面積は前年に比べ、640ha(0.6%)減少している。作物別では前年と比較して、牧草類が1,050ha(1.5%)増、トウモロコシが810ha(4.0%)減、ソルゴーが351ha(2.3%)減、青刈りえん麦は529ha(9.7%)減であった。

2. 作況

牧草：一部地域で収穫期に長雨により適期刈りが出来なかったこともあり、作柄は「やや不良」の96であった。沖縄県は「平年並み」の101であった。

青刈りトウモロコシ：中南部地域で台風の影響を受けたこともあり、作柄は「やや不良」の97であった。

ソルゴー：一部地域で台風の影響を受けたこともあり、作柄は「平年並み」の99であった。

青刈りえん麦：一部地域で倒伏等により減収がみられたが、全体としてはおおむね順調に経過し、作柄は「やや良」の102であった。

(九州沖縄農業研究センター畜産飼料作研究部 萩野耕司)

2002年の主要飼料作物の作付面積と収穫量

	牧草		トウモロコシ		ソルゴー		青刈りえん麦	
	面積 (ha)	収穫量 (t)	面積 (ha)	収穫量 (t)	面積 (ha)	収穫量 (t)	面積 (ha)	収穫量 (t)
福岡	1,840	101,000	164	8,720	436	34,900
佐賀	1,150	79,000	80	3,870	518	32,600
長崎	4,900	279,800	916	48,600	2,320	149,900	608	27,600
熊本	13,700	587,100	5,530	273,700	1,790	119,800	233	8,780
大分	5,940	309,500	1,300	78,500	1,090	85,500
宮崎	17,200	979,800	7,550	442,400	5,130	349,900	1,160	31,100
鹿児島	20,700	1,455,000	3,850	225,600	3,560	264,900	2,930	121,600
九州計	65,430	3,791,200	19,390	1,081,390	14,844	1,037,500	4,931	189,080
沖縄	5,530	702,300	3	192	18	1,690
計	70,960	4,493,500	19,393	1,081,582	14,862	1,039,190	4,931	189,080

注) 農林水産統計情報部 平成14年12月。